

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 甲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 仁井 克己
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 仁井 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,862,713	3,995,035	22,926,723
経常損失 () (千円)	688,130	806,233	439,531
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	666,713	653,017	811,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,485	636,703	819,351
純資産額 (千円)	6,750,501	5,940,927	6,584,651
総資産額 (千円)	20,214,617	20,308,364	21,633,296
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	512.78	501.83	624.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	22.2	23.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信機器製造販売において部材長納期化問題の影響を強く受けております。そのため、生産に必要な一部主要部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞し、売上が大幅に減少した結果、2期連続で営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。

このような厳しい外部環境が今後も当社グループの事業へ多大な影響を与えることが予想され、当社グループについて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは当該事象又は状況を解消又は改善するため、重要な大型受注案件の確実な売上確保、増加コストの販売価格への転嫁や人件費・経費等のコスト削減の推進を中心とした収益基盤の施策実行に加え、部材在庫の適正管理により資産効率を高める等の財務基盤の健全化施策を推進し、取引先金融機関とも緊密な関係を維持しております。

当第1四半期連結累計期間の受注及び売上については堅調に推移し、また、販売価格の引き上げについて既に一部を実現しております。コスト削減については、費用支出及び支払い状況の厳格な管理を継続しております。財務基盤の健全化施策については、月次の管理を一層強化し、社内外において適切な情報共有を図っております。

これらの諸施策の実施により、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止策による行動制限が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価の上昇の影響等により、経済動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移动通信システム（5G）の普及や企業のDX投資等を背景としたデータトラヒックの増大、IoTデバイスの急速な普及、2025年以降の次世代スマートメーターシステム導入に向けた市場の拡大等により、当社のビジネス参入・拡大の機会が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び部材調達問題等の長期化を受け、特に情報通信機器製造販売において、一部製品の受注、売上に遅延が継続しており、比較的手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を継続しております。

財政状態

イ．資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し203億8百万円となりました。これは主に、仕掛品が12億75百万円増加、現金及び預金が7億60百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億54百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が37億2百万円減少したことによります。

ロ．負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し143億67百万円となりました。これは主に、流動負債その他が1億98百万円増加したものの、未払金が4億27百万円減少、賞与引当金が2億94百万円減少したことによります。

八．純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少し59億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失6億53百万円の計上により減少したことによります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が減少したものの、情報通信機器製造販売が増加したため、39億95百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の売上減少を情報通信機器製造販売の伸びでカバーしきれず、営業損益は7億75百万円の損失（前年同期比78百万円損失増）、経常損益は8億6百万円の損失（前年同期比1億18百万円損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は6億53百万円の損失（前年同期比13百万円損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

イ．情報通信機器製造販売

電力スマートメータ向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より23.5%増の20億97百万円となりました。セグメント損益につきましては、5億61百万円の損失（前年同期比62百万円損失減）となりました。

ロ．ネットワーク工事保守

通信線路工事・保守事業および基地局工事業の売上が減少したため、売上高は前年同期より12.3%減の18億97百万円となりました。セグメント損益につきましては2億49百万円の損失（前年同期比1億56百万円損失増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、4億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、情報通信機器製造販売の受注は昨年度比で増加傾向にあり、また部材調達問題の影響が一部解消したことにより、販売が昨年度比で増加しております。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備に著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,480,000
計	5,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,470,000	1,470,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日 ~ 2023年6月30日	-	1,470,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 168,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,298,300	12,983	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	1,470,000	-	-
総株主の議決権	-	12,983	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	168,700	-	168,700	11.48
計	-	168,700	-	168,700	11.48

（注） 当第1四半期連結会計期間末日の自己株式数は168,719株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第99期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第100期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 保森監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,514	2,884,273
受取手形、売掛金及び契約資産	6,254,730	2,552,458
電子記録債権	325,708	411,942
商品及び製品	1,261,879	1,151,303
仕掛品	4,778,000	6,053,369
原材料及び貯蔵品	1,971,738	2,125,931
その他	137,476	264,670
貸倒引当金	2,710	1,126
流動資産合計	16,850,338	15,442,823
固定資産		
有形固定資産	2,805,940	2,750,571
無形固定資産	640,621	673,787
投資その他の資産		
その他	1,337,100	1,441,886
貸倒引当金	704	704
投資その他の資産合計	1,336,395	1,441,181
固定資産合計	4,782,958	4,865,541
資産合計	21,633,296	20,308,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,482	2,057,433
電子記録債務	44,523	56,723
短期借入金	6,530,000	6,530,000
1年内返済予定の長期借入金	80,080	65,683
未払金	1,054,208	626,493
未払法人税等	82,847	15,991
未払消費税等	148,488	58,425
賞与引当金	569,948	275,587
役員賞与引当金	10,380	-
工事損失引当金	375,128	386,472
資産除去債務	681	681
その他	517,576	716,366
流動負債合計	11,444,345	10,789,856
固定負債		
長期借入金	503,110	489,421
役員退職慰労引当金	27,173	23,663
退職給付に係る負債	2,883,498	2,871,685
資産除去債務	84,781	84,781
その他	105,736	108,028
固定負債合計	3,604,299	3,577,579
負債合計	15,048,645	14,367,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	1,482,050	829,033
自己株式	521,905	521,905
株主資本合計	5,069,851	4,416,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	203,123
退職給付に係る調整累計額	137,933	120,861
その他の包括利益累計額合計	27,311	82,261
非支配株主持分	1,487,488	1,441,832
純資産合計	6,584,651	5,940,927
負債純資産合計	21,633,296	20,308,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,862,713	3,995,035
売上原価	3,427,924	3,517,795
売上総利益	434,789	477,240
販売費及び一般管理費	1,131,947	1,253,081
営業損失()	697,158	775,841
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	15,017	19,913
受取賃貸料	7,123	6,757
貸倒引当金戻入額	1,990	1,584
固定資産売却益	7,516	-
その他	8,304	7,620
営業外収益合計	39,991	35,920
営業外費用		
支払利息	11,805	29,033
為替差損	16,275	36,089
その他	2,882	1,188
営業外費用合計	30,963	66,311
経常損失()	688,130	806,233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,684
特別利益合計	-	31,684
税金等調整前四半期純損失()	688,130	774,548
法人税等	19,672	76,617
四半期純損失()	668,457	697,930
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,744	44,913
親会社株主に帰属する四半期純損失()	666,713	653,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	668,457	697,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,621	40,854
退職給付に係る調整額	3,350	20,372
その他の包括利益合計	17,971	61,227
四半期包括利益	650,485	636,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,953	598,067
非支配株主に係る四半期包括利益	3,467	38,635

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(借入債務)	3,476千円	2,962千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	95,080千円	87,426千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	1,698,598	2,164,114	3,862,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,128	73,979	110,108
計	1,734,727	2,238,093	3,972,821
セグメント損失()	623,323	93,614	716,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	716,937
セグメント間取引消去	19,779
四半期連結損益計算書の営業損失()	697,158

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,097,347	1,897,687	3,995,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,945	67,874	96,819
計	2,126,293	1,965,561	4,091,855
セグメント損失()	561,174	249,672	810,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,846
セグメント間取引消去	35,004
四半期連結損益計算書の営業損失()	775,841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
一時点で移転される財	1,698,598	1,994,156	3,692,755
一定の期間にわたり移転される財	-	169,957	169,957
顧客との契約から生じる収益	1,698,598	2,164,114	3,862,713
外部顧客への売上高	1,698,598	2,164,114	3,862,713

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
一時点で移転される財	2,060,967	1,669,532	3,730,499
一定の期間にわたり移転される財	36,380	228,154	264,535
顧客との契約から生じる収益	2,097,347	1,897,687	3,995,035
外部顧客への売上高	2,097,347	1,897,687	3,995,035

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	512円78銭	501円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	666,713	653,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	666,713	653,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,300	1,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

大井電気株式会社
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二木 健一

業務執行社員 公認会計士 広部 岳彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。